

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 19 事業名 国民保護事業

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組		

事業種別		主な事務事業
事業期間	H17	～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市国民保護計画	
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	原田 友志(435-1199)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
大事業事項	目		総合防災事業	
	事項		国民保護事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
○			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	武力攻撃から市民の生命、財産を国民保護計画に基づき保護する。	緊急時に緊急情報ネットワークシステムによる情報収集を行う。また、状況に応じて国民保護協議会を開催する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		国・県と調整を行いながら、国民保護計画に関する情報収集を行った	国・県と調整を行いながら、国民保護計画に関する情報収集を行った	国・県と調整を行いながら、国民保護計画に関する情報収集を行った	国・県と調整を行いながら、国民保護計画に関する情報収集を行った	国・県と調整を行いながら、国民保護計画に関する情報収集を行う

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	109	0	109	0	109	0	109	0	109	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
人件費	常勤職員	1,648	3,407	1,648	1,648	1,648	1,648	1,648	1,648	1,648
	非常勤職員	0	76	53	53	0	0	224	224	224
	小計	1,648	3,483	1,701	1,701	1,648	1,648	1,648	6,934	6,934
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	109	0	109	0	109	0	109	0	109	
所要人数	常勤職員	0.22	0.44	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
	非常勤職員	0	0.04	0.04	0.04	0	0	0	0	0
主な予算内訳	報酬 109千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	
国民保護協議会開催回数				年度目標値					
				実績値	0	0	0	0	
				年度別達成度					
				年度目標値					
				実績値					
				年度別達成度					
成果指標				年度目標値					
				実績値					
				年度別達成度					
				年度目標値					
				実績値					
				年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	いつ起こるかわからない武力テロ等に対し、備えておく必要があります。そのため、事業として、内容、コストともに維持していくこととなる計画です。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	